

# 11 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会

## 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目2-3			代表者	会長 鈴木 隆一			
電話	022-225-8476	ファックス	022-268-5139	ホームページ	<a href="http://www.miyagi-sfk.net/">http://www.miyagi-sfk.net/</a>			
設立	昭和27年5月17日	改革分類	自立支援団体	県担当課	保健福祉部 社会福祉課			
出資等の状況	第1位	宮城県 (90.9%)	第2位	岩沼市 (9.1%)	第3位	- ( - )	その他	- ( - )
		10,000 千円		1,000 千円		- 千円	- 千円	
設立目的(定款等)	社会福祉を目的とする事業の健全な発達・活性化、従業員の研修、地域生活支援並びに高齢者支援により地域福祉の推進を図ることを目的とする。					出資等総額	11,000 千円 ( 100.00% )	

## 2 主な事業内容

事業	事業名	事業費(単位:千円)			事業内容
		27年度	28年度	29年度	
事業1	第1種・第2種社会福祉事業	3,673,142	4,144,744	5,205,875	船形コローニ・啓佑学園・和風園・借楽園等社会福祉施設の管理運営、生活福祉資金の貸付事業
	全体事業に占める割合	88.7%	89.0%	89.6%	
事業2	その他社会福祉事業	366,899	406,728	505,128	介護福祉士修学資金、七ツ森希望の家、介護研修センター、中国帰国者支援センター等の公益事業の実施
	全体事業に占める割合	8.9%	8.7%	8.7%	
事業3	高齢者の生きがい対策事業	102,322	104,076	97,394	元気高齢者の社会参加促進事業の実施
	全体事業に占める割合	2.5%	2.2%	1.7%	
その他の事業	全体事業に占める割合				
	全体事業費	4,142,363	4,655,548	5,808,397	指定管理者 ・介護研修センター・援護寮 ・啓佑学園・第二啓佑学園 ・船形コローニ・七ツ森希望の家
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

## 3 評価

### (1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>○地域福祉推進の中核機関として、市町村社会福祉協議会、福祉諸団体、NPO法人、ボランティア等の幅広い関係者との連携・協働のもと、県民の誰もが地域で安心して暮らせる福祉社会の実現を目指していく。</p> <p>○指定管理者制度下で管理経営する社会福祉施設では、地域福祉推進にあたり高齢・重複障害など多様な障害を持った利用者が安心して生活できる福祉サービスの提供を行っていく。</p> <p>○被災地域市町社会福祉協議会との協働・連携により、被災住民等の自立・復興に向けた支援を行う。</p>	<p>当団体は、社会福祉法において、市町村社会福祉協議会の相互の連絡等を行い地域福祉の推進を図ること等を目的とする団体と位置づけられており、当団体が行う広域的・専門的な指導等により、地域福祉活動の効果的な実施が期待される。また、県の複数の福祉施設の指定管理者であり、専門性を活かして適正な運営を図ることが求められる。</p>

### (2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
<p>○外部有識者を委員とし、また、関係機関からの意見も聴取し、県内の地域福祉活動推進のために、第二期地域福祉推進計画を策定した。</p> <p>○法令遵守を基本とした運営上のリスク管理の徹底等により、適正かつ健全なサービスの提供に努めた。</p> <p>○被災地復興ビジョンに基づき、被災地域市町社会福祉協議会と連携・協働し、個別ニーズに即した、また、災害公営住宅を含む地域コミュニティ構築に向けた支援を行った。</p>	<p>社会福祉法人制度改革に則した法人運営に努めるとともに、被災市町社会福祉協議会が行う地域福祉活動の支援等を行った。平成29年度に、平成30年度から平成34年度までを計画期間とする第二期地域福祉推進計画を策定しており、少子高齢化の進展など地域を取り巻く環境が大きく変化している中で、着実に計画を推進していくことが期待される。</p>

### (3) 団体に対する総合評価(29年度)

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
イ 組織運営の健全性 ※1	<p>○一般会計に関し、会計監査人による往査(14回)等により、指導・改善提案のあった事業の改善により、ガバナンスの強化を図った。</p> <p>○採用試験(5回)により、43人の正規職員を採用した他、新たな雇用形態の導入及び規則を制定し、第一種嘱託・臨時職員として70人を採用した。また、規程に基づく階層別研修を14回行い、人材育成・確保に努めた。</p>	<p>平成28年改正社会福祉法の完全施行に基づき、会計監査人を置き、平成29年度会計から監査を受けるなど、経営組織のガバナンスの強化に向けた取組を着実に実施している。また、人材育成・確保に努めたほか、計算書類、現況報告書の公表等、事業運営の透明性の向上も図っている。</p>	A
ロ 財務の健全性 ※1	<p>○正味財産増減額はプラスとなっているものの、自主運営施設の老朽化等による改築費用積立、職員の処遇改善費の増加等による将来的な費用増加を念頭に経営基盤の強化が課題となる。</p> <p>○基金運用益を財源とする事業においては、現在の低金利の状況から、今後、事業費節減や事業内容を見直す等の対策が必要と思われる。</p>	<p>一般正味財産は3期連続で増加し、正味財産比率も高く、安定した経営が図られている。複数の福祉施設を自主運営しているが、中には老朽化している施設もあることから、今後を見据えた運営等について検討する委員会を独自に設置して報告書をまとめるなど、自立的な運営に向けた取組も実施している。</p>	A
(2)及び上記イ・ロを踏まえた総合評価・今後の方向性と課題	<p>法令遵守に基づいた経営を基本として、適正な財務管理を行うとともに、運営上のリスク管理の徹底を図り、適正かつ健全な法人運営に努めていく。</p>	<p>経営組織のガバナンスの強化に向けた取組等が着実に実施され、また、一般正味財産が3期連続で増加するなど、安定した運営が図られているものと考えられる。今後、自主事業の充実など経営基盤の強化を図りながら、地域福祉の向上や施設の適正な運営等、当団体に期待される役割を安定して継続的に果たせるよう必要な助言を行っていく。</p>	総合評価 A

※1 上記イ及びロにおける「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

4 経営状況（単位：千円）

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
貸借対照表	資産合計	22,745,859	24,044,937	24,607,954	563,017
	流動資産	8,279,521	10,022,282	10,216,426	194,144
	固定資産	14,466,338	14,022,655	14,391,528	368,873
	うち有形固定資産	2,472,557	2,251,986	2,192,909	△ 59,077
	負債合計	1,344,406	1,230,176	1,220,715	△ 9,461
	流動負債	453,850	457,999	514,077	56,078
	固定負債	890,556	772,177	706,638	△ 65,539
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産合計	21,401,453	22,814,760	23,387,239	572,479
	指定正味財産	11,000	11,000	11,000	0
一般正味財産	21,390,453	22,803,760	23,376,239	572,479	
収支計算書	事業収入	4,709,467	6,020,064	4,574,568	△ 1,445,496
	事業外収入	533,741	566,486	972,490	406,004
	収入計	5,243,208	6,586,550	5,547,058	△ 1,039,492
	事業費	890,312	890,850	1,166,719	275,869
	管理費	3,542,981	3,524,486	3,403,512	△ 120,974
	事業外支出	890,627	1,225,529	541,557	△ 683,972
	支出計	5,323,920	5,640,865	5,111,788	△ 529,077
	当期収支差額	△ 80,712	945,685	435,270	△ 510,415
県の財政的関与	補助金	348,347	1,856,891	856,856	△ 1,000,035
	委託金 ※2	155,520	172,255	170,040	△ 2,215
	負担金	227	227	230	3
	補助金等合計	504,094	2,029,373	1,027,126	△ 1,002,247
	総収入 ※3	5,243,208	6,586,550	5,547,058	△ 1,039,492
	総収入に対する補助金等割合	9.6%	30.8%	18.5%	
	単年度貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
	損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

※2 委託金・随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。  
 (なお、非公募で指定管理者となった団体に利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入＝売上高＋営業外収益＋特別利益【損益計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	94.1%	94.9%	95.0%	0.1%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	1824.3%	2188.3%	1987.3%	-201.0%
借入金依存度	(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	-1.5%	14.4%	7.8%	-6.6%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	67.6%	53.5%	61.4%	7.9%

6 組織・役職員の状況

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	2 ( 1 )	2 ( 2 )	2 ( 2 )	常勤役員	
	非常勤 (うち県OB)	16 ( 2 )	13 ( 1 )	14 ( 2 )	平均年齢	64.0
職員	常勤職員 (※4)	360	365	367	平均年収 (千円)	6,616
	プロパー職員	354	361	363	常勤職員(プロパー)	
	県OB	5	3	3		
	県派遣職員	0	0	0	平均年齢	41.1
	その他の派遣職員	1	1	1	平均年収 (千円)	5,395
上記以外の職員(※5)		378	369	336		

※4 常勤職員：プロパー職員、県派遣・県OB、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員：任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。